

＜アイヌ関連研究事業＞ 出版助成要綱

(目的)

第1 この要綱は、伝統的な生活等アイヌの社会について、さまざまな分野にわたってアイヌに関する総合的・実践的研究の成果等について公開を助長して研究の促進を図る事業に対して、公益財団法人アイヌ民族文化財団（以下「財団」という。）が事業に助成する場合に必要な事項を定め、アイヌに関する総合的・実践的な研究の推進を図ることを目的とする。

(助成対象事業)

第2 助成の対象となる事業は、次に掲げるものとする。

(1) 社会関連分野

アイヌの社会に関する出版物で、商業ベースに乗らないため出版されないものや、自費出版のため部数が少なく研究者等に行き渡らない出版物等の作成を行う事業をいう。

(2) 文化関連分野

アイヌの文化に関する出版物で、商業ベースに乗らないため出版されないものや、自費出版のため部数が少なく研究者等に行き渡らない出版物等の作成を行う事業をいう。

(助成対象者)

第3 助成の対象となる者は、アイヌの社会や文化に関する出版物で、商業ベースに乗らないため出版されないものや、自費出版のため部数が少なく研究者等に行き渡らない出版物等の作成を行う者とする。

(助成対象経費等)

第4 助成の対象とする経費（以下「助成対象経費」という。）および助成金額は、次のとおりとする。

(1) 助成対象経費

印刷製本費（製版代、刷版代、用紙代、印刷代、製本代）、CD-ROM・DVD-ROM等の作成経費（マスター製作代、プレス代、ディスク・ケース代、盤面印刷代）、通信運搬費

(2) 助成対象外経費

- ア 大学及び研究機関がその事業として刊行する（すべき）ものに係る経費
- イ 出版社の企画により刊行されるものに係る経費
- ウ 既に学術誌等に発表された論文等を単に集成したものに係る経費
- エ 原稿料、謝金、著作権料、宣伝・広告費
- オ その他、この助成金による出版物等作成に関連性のない経費

(3) 助成金の額

1事業について助成対象経費全額（千円未満切捨）とする。ただし、1事業につき150万円を上限とする。

(助成対象期間)

第5 助成の対象とする事業の期間は1年度間とする。ただし、年度を超え継続して行う事業の場合には、年度毎に申請し審査を受けるものとする。

(助成申請)

第6 事業に対する助成を希望する者（以下「申請者」という。）は、「事業助成申請書」（様式1）に、次に掲げる書類を添付し、理事長に提出しなければならない。

(1) 必ず添付する書類

- ア 申請団体概要（様式1-1）
- イ 略歴書（様式1-2） *個人申請者および団体申請の構成員のうち出版活動に従事する者全員分
- ウ 事業計画書（様式2）
- エ タイムスケジュール表（様式2-1）
- オ 成果品配布先一覧表（様式2-2）
- カ 事業収支予算書（様式3）
- キ 仕様書（様式21）
- ク 見積書（2者以上から徴取、この見積書には通信運搬費を含めない）
- ケ 出版予定の原稿（写し、デジタル媒体での提出可）

(2) 該当する場合に添付する書類

- ア 年間計画 *助成対象期間を超えて継続する事業に限る

イ その他審査に必要な資料

(助成の決定、通知)

第7 理事長は、第6の規定による申請があったものについて、アイヌ文化等に関する有識者で構成する審査委員会（以下「委員会」という。）で審議し、委員会の審査結果を受けて助成の適否を決定する。

2 理事長は、助成の適否を決定したときは、申請者に対して「事業助成承認通知書」（様式5）または「事業助成不承認通知書」（様式6）により通知する。

(申請の取下げ)

第8 第7の規定により助成の決定を受けた者（以下「助成決定者」という。）は、決定の内容について異議があるときは、決定の通知を受領した日から14日以内に、理事長に対し申請の取下げを申し出ることができる。

2 前項の規定による申請の取下げがあったときは、当該申請に係る助成の決定は無効とする。

(承認事項等)

第9 助成決定者は、次に掲げる事項のいずれかに該当する変更が生じたときは、あらかじめ理事長の承認を受けなければならない。ただし、(1)に規定する事項のうち軽微なものについては、報告をもってこれに代えることができる。

(1) 事業の内容を変更しようとするとき。

(2) 助成金交付予定額の配分額を変更しようとするとき。

(3) 助成事業を中止しようとするとき。

2 前項(2)の配分額の変更は、助成対象経費の総額の範囲内で、かつ変更しようとする経費項目のうち、いずれか低い経費項目の額の10%以内を上限とする。なお、経費項目の変更後の額は、それぞれ設定されている限度額を超えることはできない。

(変更・中止承認申請書等)

第10 助成決定者は、第9の規定による承認を受けようとするときは、「変更・中止承認申請書」（様式7）を理事長に提出しなければならない。

2 理事長は、前項の規定により変更・中止承認申請があったときは、申請の内容を審査した上で変更・中止の適否について決定し、助成決定者に対して「変更・中止承認通知書」（様式8）または「変更・中止不承認通知書」（様式9）により通知する。

(助成決定の変更)

第11 理事長は、事業への助成が決定したのちに、天災その他不可抗力により当該事業（以下「助成事業」という。）の全部または一部が実施できなくなったときは、財団と助成決定者の両者協議のうえ、助成決定の取り消し、または、その決定内容の変更をすることができる。

2 理事長は、前項の規定により決定を取り消すときや、その決定内容を変更するときは「事業助成承認（一部）取消通知書」（様式10）により通知する。

(助成事業の遂行状況報告)

第12 理事長は、助成事業の円滑および適正な遂行を図るため必要があると認められるときは、助成決定者に対して助成事業の遂行状況に関する報告を求めることができる。

(助成事業の遂行の指示)

第13 理事長は、第12の規定による報告をもって、その助成事業が「事業助成承認通知書」（様式5）の内容に従って遂行されていないと認められるときは、助成決定者に対し、これらに従って助成事業を遂行するよう指示することができる。

2 助成決定者は、前項の規定による指示を受けたときは、これを誠実に遵守しなければならない。

(事業完了報告)

第14 助成決定者は、事業完了後1ヶ月以内（2月に完了する事業は2月末日まで）に「事業完了報告書」（様式11）と、次に掲げる書類を添付し、理事長に提出しなければならない。

(1) 必ず添付する書類

ア 事業実績書（様式12）

イ タイムスケジュール表（様式2-1）

ウ 成果品配布先一覧表（様式2-2）

エ 成果品配布先住所等一覧表（様式12-1）

オ 事業収支決算書（様式13）

カ 納品書・請求書（印刷製本費）、領収書（通信運搬費）

キ 成果品

ク その他審査に必要な資料

2 理事長は、前項の規定による完了報告を受けたときは、内容を審査した上で適切な事業の執行の適否について決定し、助成決定者に対して「事業完了承認通知書」（様式 14）により通知する。

（事業完了承認後の調査）

第 15 理事長は、事業完了承認後に事業の執行状況について調査する必要があるときは、助成決定者に対して関係書類の閲覧を求め、関係者への質問等ができる。

2 助成決定者は、前項の規定による質問等を受けたときは、これに誠実に応じなければならない。

（助成決定の取消し）

第 16 理事長は、助成の決定後や事業の終了後に、助成決定者が次に掲げる事項のいずれかに該当したときは、助成の決定の全部または一部を取り消し、「事業助成承認（一部）取消通知書」（様式 10）により通知する。

（1）偽りその他不正な手段により助成の決定を受けたとき。

（2）助成事業を遂行しないとき、または、遂行する見込みがなくなると認められるとき。

（3）この要綱および助成事業の承認内容、または、その他法令に違反したとき。

（助成金の請求）

第 17 助成決定者は、第 14 の第 2 項に規定する通知を受けたときは、すみやかに成果品に係る納品書や請求書を助成決定者に発行する者（以下「印刷業者」という。）を受任者とする「助成金受領委任状兼請求書」（様式 15-1）と、「助成金請求書」（様式 15-2）を理事長に提出するものとする。

（助成金の支払い）

第 18 理事長は、助成決定者の委任を受けた印刷業者等に助成金を支払うものとする。また、成果品の発送に係る通信運搬費については、助成決定者に支払うものとする。

（助成金の返還等）

第 19 理事長は、助成金を交付したのちに、第 16 の規定により助成決定の全部または一部が取り消したときは、助成決定者に対して「助成金返還通知書」（様式 18）により通知する。助成決定者は、理事長が指定する期日までに当該助成金を返還しなければならない。

2 理事長は、第 18 の規定による概算払ののちに、当該助成金が第 14 の第 2 項に規定する通知にある助成金確定額を超えていたときは、助成決定者に対して「助成金返金通知書」（様式 22）により通知する。助成決定者は、理事長が指定する期日までに超過分の助成金を返金しなければならない。

（違約加算金、違約延滞金等）

第 20 助成決定者は、第 16 の規定により助成決定の全部または一部が取り消され、助成金の返還を命ぜられたときは、助成金の受領の日から納入の日までの日数に応じ、当該助成金の額（その一部を納入した場合におけるその後の期間については、その納入額を控除した額）につき年 10.95%の割合で計算した違約加算金を財団に納入しなければならない。

2 助成決定者は、第 19 の第 1 項に規定する助成金の返還を命ぜられ、これを納期日までに納入しなかったときは、当該期日の翌日から納入の日までの日数に応じ、その未納入額（その一部を納入した場合におけるその後の期間については、その納入額を控除した額）につき年 10.95%の割合で計算した違約延滞金を財団に納入しなければならない。

3 助成決定者は、第 19 の第 2 項に規定する返金通知を受け、これを納期日までに財団に納入しなかったときは、当該期日の翌日から納入の日までの日数に応じ、その未納入額（その一部を納入した場合におけるその後の期間については、その納入金額を控除した額）につき年 10.95%の割合で計算した延滞金を財団に納入しなければならない。

4 理事長は、やむを得ない事情があると認められるときは、助成決定者の申請に基づき、当該違約加算金、違約延滞金、延滞金の全部または一部を免除することができる。

（その他）

第 21 この要綱に定めるものの他必要な事項については、理事長が別に定めるものとする。